

令和2年度 市民税・都民税申告書 別表（課税方式選択用）

納税義務者		宛名番号	
フリガナ		生年月日	
氏名	印	電話番号	
住所	西東京市		

【記載時の注意事項】

- 1 この用紙は、**特定配当等・特定株式等譲渡所得金額**（上場株式等の配当等・譲渡所得等金額のうち、所得税15.315%及び住民税5%の合計20.315%の税率であらかじめ源泉徴収されているもの）について所得税と異なる課税方式を選択する場合にのみ提出してください。
- 2 この用紙は、「令和2年度 市民税・都民税申告書」と併せてご提出ください。
- 3 ご提出にあたっては、**特定口座年間取引報告書等の写し**を添付してください。確定申告の際に提出済みで写しが添付できない場合は、下記へ『提出した税務署』と『提出年月日』をご記入ください。

提出先税務署： _____ 税務署 / 提出年月日： _____ 年 _____ 月 _____ 日

※ 特定口座年間取引報告書等の写しの添付がない場合は、確定申告書の内容で住民税を課税する場合があります。

○ 確定申告した（予定含む）**特定配当等・特定株式等譲渡所得金額** ※損益通算前

		所得金額	住民税の源泉徴収税額
特定配当等	総合課税分	円	円
	分離課税分	円	円
特定株式等譲渡		円	円

※上記の表に記載できる金額は**特定配当等・特定株式等譲渡所得金額**です。

（ 所得税20.42%を源泉徴収されているもの、住民税が源泉徴収されていないものは課税方式選択の対象外であるため記載できません。 ）

※上記の表に記載誤りなどがあり、特定配当等・特定株式等譲渡所得金額であると判断がつかない場合は、確定申告書の内容で住民税を課税する場合があります。

○ 住民税での課税方式の選択（該当する欄に○を記載してください。）

<input type="radio"/>	確定申告した（予定含む） 特定配当等・特定株式等譲渡所得金額 について、住民税では申告いたしません。 （全て申告不要制度を適用）
-----------------------	--

<input type="radio"/>	確定申告した（予定含む） 特定配当等・特定株式等譲渡所得金額 について、住民税では下記の所得として申告いたします。		
		所得金額	住民税の源泉徴収税額
特定配当等	総合課税分	円	円
	分離課税分	円	円
特定株式等譲渡		円	円

【提出期限】

原則として、当該年度申告期限の **令和2年3月16日（月）**までに、「市民税・都民税申告書」及び「市民税・都民税申告書 別表（課税方式選択用）」の提出が必要です。ただし、期限後であっても、納税通知書が送達されるまでに提出されたものは有効となります。

※西東京市使用欄

最終確認	入力チェック	システム入力	

